



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
 コード番号 8316
 代表者 取締役社長 北山 禎 介
 問合せ先責任者 財務部 副部長 山崎 武
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 URL <http://www.smfg.co.jp>
 TEL (03)5512-3411
 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年3月期	4,623,545	(18.5)	831,160	(4.1)	461,536	(4.6)
平成19年3月期	3,901,259	(5.3)	798,610	(△17.1)	441,351	(△35.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成20年3月期	59,298 24	56,657 41	13.2	0.8	18.0
平成19年3月期	57,085 83	51,494 17	13.1	0.8	20.5

(参考) 持分法投資損益 平成20年3月期 △ 41,760 百万円 平成19年3月期 △ 104,170 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (第一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成20年3月期	111,955,918	5,224,076	3.2	424,546 01	[速報値] 10.56
平成19年3月期	100,858,309	5,331,279	3.9	469,228 59	11.31

(参考) 自己資本 平成20年3月期 3,578,326 百万円 平成19年3月期 3,922,986 百万円

(注) ① 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 ② 連結自己資本比率(第一基準)は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年3月期	5,782,588	△ 5,086,559	102,112	2,736,752
平成19年3月期	△ 6,760,740	4,769,454	△ 1,244,945	1,927,024

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
平成19年3月期	—	7,000	7,000	53,660	12.5	1.6
平成20年3月期	5,000	7,000	12,000	91,982	20.5	2.7
平成21年3月期 (予想)	7,000	7,000	14,000	109,512	23.3	

(注) ① 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
 ② 平成21年3月期(予想)の1株当たり配当金及び配当性向(連結)につきましては、本日公表しております株式分割を勘案しておりません。株式分割勘案後の1株当たり配当金及び配当性向(連結)につきましては、3ページ「配当予想について」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,850,000	(△11.0)	380,000	(7.6)	210,000	(23.1)	26,592 80
通期	3,900,000	(△15.6)	850,000	(2.3)	480,000	(4.0)	60,878 65

(注) 平成21年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、本日公表しております株式分割を勘案しておりません。株式分割勘案後の1株当たり当期純利益は3ページ「【参考】指標算式」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)、(10)」、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び19ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 平成20年3月期 7,733,653 株 平成19年3月期 7,733,653 株
- ② 期末自己株式数 平成20年3月期 168,997 株 平成19年3月期 168,630 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成20年3月期	111,637 (△70.3)	105,391 (△71.7)	89,063 (△75.6)	82,975 (△77.2)
平成19年3月期	376,479 (578.6)	372,838 (613.1)	364,477 (655.2)	363,535 (395.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
平成20年3月期	9,134 13	9,133 76
平成19年3月期	46,326 41	41,973 46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成20年3月期	4,021,217	2,968,749	73.8	339,454 71
平成19年3月期	3,959,444	2,997,898	75.7	342,382 75

(参考) 自己資本 平成20年3月期 2,968,749 百万円 平成19年3月期 2,997,898 百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	49,000 (104.7)	46,000 (123.3)	36,000 (208.9)	35,000 (273.7)	3,802 92
通期	150,000 (34.4)	145,000 (37.6)	130,000 (46.0)	125,000 (50.6)	14,636 07

(注) 平成21年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は、本日公表しております株式分割を勘案しておりません。株式分割勘案後の1株当たり当期純利益は3ページ「【参考】指標算式」をご覧ください。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

(配当の状況)

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	基準日	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円
		中間期末	期末	年間	
第四種優先株式	平成19年3月期	—	135,000	135,000	6,763
	平成20年3月期	67,500	67,500	135,000	6,763
	平成21年3月期(予想)	67,500	67,500	135,000	4,509
第六種優先株式	平成19年3月期	—	88,500	88,500	6,195
	平成20年3月期	44,250	44,250	88,500	6,195
	平成21年3月期(予想)	44,250	44,250	88,500	6,195

「配当予想について」

平成20年5月16日付で公表しておりますとおり、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行日の前日を効力発生日として、普通株式1株を100株に株式分割することを予定しております。
当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの中間配当金・期末配当金はそれぞれ70円、年間配当金は140円となります。なお、配当性向(連結)は23.3%と変更ございません。

【参考】指標算式

- 自己資本当期純利益率(連結)

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首自己資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末自己資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

- 配当性向(連結)

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$$

- 純資産配当率(連結)

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\{ (\text{期首自己資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末自己資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

- 1株当たり予想当期純利益(連結)

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{予想期中平均普通株式数(除く自己株式)}(\text{注})}$$

(注) 平成20年4月30日をもって、第5回第四種優先株式、第6回第四種優先株式、第7回第四種優先株式及び第8回第四種優先株式の全株式につき取得請求権が行使されたことに伴い、当該優先株式の取得と引換えに普通株式157,151株を発行したことを勘案し、予想期中平均普通株式数(除く自己株式)を第2四半期連結累計期間7,695,615株、通期7,708,711株として算出しております。

また、平成20年5月16日付で公表しておりますとおり、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行日の前日を効力発生日として、普通株式1株を100株に株式分割することを予定しております。

当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の「予想期中平均普通株式数(除く自己株式)」を上記指標算式における分母とした場合の「1株当たり当期純利益」は、第2四半期連結累計期間で265円93銭、通期で608円79銭となります。

- 1株当たり予想当期純利益(個別)

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{予想期中平均普通株式数(除く自己株式)}(\text{注})}$$

(注) 平成20年4月30日をもって、第5回第四種優先株式、第6回第四種優先株式、第7回第四種優先株式及び第8回第四種優先株式の全株式につき取得請求権が行使されたことに伴い、当該優先株式の取得と引換えに普通株式157,151株を発行したことを勘案し、予想期中平均普通株式数(除く自己株式)を第2四半期累計期間7,796,096株、通期7,809,192株として算出しております。

また、平成20年5月16日付で公表しておりますとおり、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行日の前日を効力発生日として、普通株式1株を100株に株式分割することを予定しております。

当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の「予想期中平均普通株式数(除く自己株式)」を上記指標算式における分母とした場合の「1株当たり当期純利益」は、第2四半期累計期間で38円03銭、通期で146円36銭となります。

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当連結会計年度は、平成21年度までの3年間を対象としてスタートいたしました中期経営計画「LEAD THE VALUE 計画」のもとで、「成長事業領域の重点的強化」と「持続的成長に向けた企業基盤の整備」の2点の戦略施策に積極的に取り組んでまいりました。

経営成績といたしましては、経常収益は、海外での貸出金残高の増加や国内市場金利の上昇に伴う貸出金利息の増加を主因に資金運用収益が増加したことや、内外の金利動向を踏まえたオペレーションの実施による国債等債券売却益の計上、並びにリース事業子会社合併に伴うリース料収入・割賦売上高の増加を主因にその他業務収益が増加したこと等により、前連結会計年度対比18.5%増の4兆6,235億円となりました。経常費用は、リース事業子会社合併に伴う賃貸原価・割賦原価の増加等によりその他業務費用が増加したことや、サブプライムローン関連の引当の発生や一部の債務者において業況悪化等による想定外の劣化が発生したことによる与信関係費用の増加、並びに株式相場悪化による保有株式の減損の発生を主因にその他経常費用が増加したこと等により、前連結会計年度対比22.2%増の3兆7,923億円となりました。

その結果、経常利益は8,311億円、リース事業子会社合併に伴う持分変動利益等の特別損益や法人税等調整額等を勘案した当期純利益は4,615億円となりました。

(2) セグメント

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の経常収益シェアが、銀行業が65（前連結会計年度対比+0）%、リース業が20（同+1）%、その他事業が15（同△1）%、同総資産シェアは、銀行業が92（前連結会計年度対比△1）%、リース業が2（同+0）%、その他事業が6（同+1）%となりました。また、所在地別の内部取引消去前の経常収益シェアは、日本が83（前連結会計年度対比+2）%、米州が7（同△0）%、欧州・中近東、アジア・オセアニアは、各々5（同+0）%、5（同△2）%、同総資産シェアは、日本が84（前連結会計年度対比△3）%、米州が7（同+1）%、欧州・中近東、アジア・オセアニアは、各々4（同+1）%、5（同+1）%となりました。

(3) 平成21年3月期の見通し

平成21年3月期につきましては、「不透明・不確実な環境変化に適切に対応しつつ、中期経営計画の実現に向け着実に前進する年」と位置づけ、中期経営計画で掲げた戦略施策に取り組んでまいります。

業績の見通しは、連結経常収益3兆9,000億円、連結経常利益8,500億円、連結当期純利益4,800億円を予想しております。

また、当社単体の業績の見通しは、営業収益1,500億円、営業利益1,450億円、経常利益1,300億円、当期純利益1,250億円を予想しております。

2. 財政状態に関する分析

(1) 業容

預金は、前連結会計年度末対比5,344億円増加して7兆2兆6,906億円となり、譲渡性預金は、同4,889億円増加して3兆7兆81億円となりました。

一方、貸出金は、海外で高格付け企業への貸出やプロジェクトファイナンス等を積極的に行ったことを主因に、前連結会計年度末対比3兆4,555億円増加し、6兆2兆1,448億円となりました。

総資産は、同1兆976億円増加し、1兆9,559億円となりました。

(2) 純資産

当連結会計年度末の純資産額は、当期純利益の計上等により株主資本が前連結会計年度末対比3,536億円増加の3兆953億円となる一方、その他有価証券評価差額金が同7,114億円減少の5,506億円となったことを主因に、同1,072億円減少の5兆2,240億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前連結会計年度対比1兆5,433億円増加の5兆7,825億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同9兆8,560億円減少の△5兆865億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同1兆3,470億円増加の1,021億円となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比8,097億円増加の2兆7,367億円となりました。

(4) 自己資本比率（第一基準）（速報値）

連結自己資本比率は、10.56%となりました。

3. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から当社グループ全体の内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定的且つ継続的に利益配分の増加を図る方針であり、中期経営計画「LEAD THE VALUE 計画」においても、株主の皆さまへの利益還元強化を図るべく、連結当期純利益に対する配当性向を20%超とすることを目標としております。

上記方針の下、当期の普通株式の期末配当金につきましては、平成19年度の業績動向等を踏まえ、次のとおりとする予定であります。なお、優先株式の期末配当金につきましては所定の配当金額とする予定であります。

普通株式	1株当たり	7,000円
中間配当5,000円と合計の年間配当 (連結当期純利益に対する配当性向)	1株当たり	12,000円(前期比5,000円増配) 20.5%
第四種優先株式	1株当たり	67,500円
中間配当と合計の年間配当	1株当たり	135,000円
第六種優先株式	1株当たり	44,250円
中間配当と合計の年間配当	1株当たり	88,500円

また、次期の普通株式の配当金につきましては、上記の方針に基づき、平成20年度の業績見通し等を勘案の上、株主の皆さまへの利益還元を更に強化していく観点から、次のとおりとする予定であります。なお、優先株式につきましては所定の配当金額とする予定であります。

普通株式	1株当たり	14,000円(前期比2,000円増配)
	うち中間配当金	7,000円
第四種優先株式	1株当たり	135,000円
	うち中間配当金	67,500円
第六種優先株式	1株当たり	88,500円
	うち中間配当金	44,250円

II. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

グループ会社のうち連結子会社は268社、持分法適用会社は74社であります。

（□は連結子会社、○は持分法適用会社。）

株 式 会 社 三 井 住 友 フ ィ ナ ン シ ヤ ル グ ル ー プ	銀 行 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 株式会社三井住友銀行 <input type="checkbox"/> 株式会社みなと銀行(東京・大阪各証券取引所市場第一部上場) <input type="checkbox"/> 株式会社関西アーバン銀行(東京・大阪各証券取引所市場第一部上場) <input type="checkbox"/> 株式会社ジャパンネット銀行(インターネット専業銀行) <input type="checkbox"/> SMB C信用保証株式会社(信用保証業務) <海外> <input type="checkbox"/> Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited <input type="checkbox"/> Manufacturers Bank <input type="checkbox"/> Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada <input type="checkbox"/> Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A. <input type="checkbox"/> PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia
	リ ー ス 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 三井住友ファイナンス&リース株式会社 <input type="checkbox"/> 住友三井オートサービス株式会社 <海外> <input type="checkbox"/> SMBC Leasing and Finance, Inc.
	そ の 他 の 事 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 三井住友カード株式会社(クレジットカード業務) <input type="checkbox"/> さくらカード株式会社(クレジットカード業務) <input type="checkbox"/> 株式会社クオーク(個品割賦あつせん・総合割賦あつせん業務) <input type="checkbox"/> SMB Cコンサルティング株式会社(経営相談業務、会員事業) <input type="checkbox"/> SMB Cファイナンスサービス株式会社(融資業務、ファクタリング業務、集金代行業務) <input type="checkbox"/> フィナンシャル・リンク株式会社(情報処理サービス業務、コンサルティング業務) <input type="checkbox"/> SMB Cフレンド証券株式会社(証券業務) <input type="checkbox"/> 株式会社日本総合研究所(システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務) <input type="checkbox"/> 株式会社日本総研ソリューションズ(システム開発・情報処理業務) <input type="checkbox"/> 株式会社さくらケーシーエス(大阪証券取引所市場第二部上場)(システム開発・情報処理業務) <input type="checkbox"/> さくら情報システム株式会社(システム開発・情報処理業務) (注)1 ○プロミス株式会社(東京証券取引所市場第一部上場)(消費者金融業務) ○アットローン株式会社(消費者金融業務) ○三洋信販株式会社(消費者金融業務) ○ポケットカード株式会社(東京・大阪各証券取引所市場第一部上場)(クレジットカード業務) ○株式会社セントラルファイナンス(東京・名古屋各証券取引所市場第一部上場)(個品割賦あつせん・総合割賦あつせん業務) ○株式会社オーエムシーカード(東京証券取引所市場第一部上場)(クレジットカード業務) ○大和証券エスエムビーシー株式会社(証券業務、金融派生商品業務) ○エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株式会社(ジャスダック証券取引所上場)(ベンチャーキャピタル業務) ○大和住銀投信投資顧問株式会社(投資顧問業務、投資信託委託業務) ○三井住友アセットマネジメント株式会社(投資顧問業務、投資信託委託業務) ○ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社(確定拠出年金の運営管理業務) (注)2 <海外> <input type="checkbox"/> SMB C Capital Markets, Inc.(スワップ関連業務、投融資業務) <input type="checkbox"/> SMB C Capital Markets Limited(スワップ関連業務) <input type="checkbox"/> SMB C Securities, Inc.(証券業務)

(注)1. 当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行は、平成20年4月1日にさくら情報システム株式会社の普通株式を株式会社オーエムシーエス総研に一部譲渡いたしました。一部譲渡に伴いさくら情報システム株式会社は当社の持分法適用会社となりました。

(注)2. 当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行は、平成20年4月1日にジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社の普通株式を取得いたしました。取得に伴いジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社は当社の連結子会社となりました。

Ⅲ. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として以下を定めております。

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

当社は、こうした経営理念の下、「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指してまいります。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、平成19年度からの3年間を対象とする中期経営計画「LEAD THE VALUE 計画」におきまして、以下4点の経営指標を、最終年度であります平成21年度における財務目標として掲げております。

- 連結当期純利益 6,500 億円
- 連結 TierI 比率 8%程度
- 連結当期純利益 RORA 1%程度
- 経費率 (SMB 単体) 40%台前半

加えて、株主の皆さまへの利益還元を強化するべく、平成21年度の連結当期純利益に対する配当性向を20%超とする方針であります。なお、本計画期間中の連結当期純利益 ROE につきましては、10～15%程度となる見込みです。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年10月に公的資金返済を完了し、経済金融情勢や競争環境といった経営環境が大きく変化したことを踏まえ、平成19年度に、平成21年度までの3年間を対象とする中期経営計画「LEAD THE VALUE 計画」をスタートさせました。

本計画では、当社グループがお客さまに提供する付加価値である「先進性」「スピード」「提案・解決力」を極大化することによって、「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指していくことを基本方針とし、経営目標として、

- 成長事業領域におけるトップクオリティの実現
- グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現
- 株主還元の充実

の3点を掲げております。

また、本計画におきましては、「成長事業領域の重点的強化」と「持続的成長に向けた企業基盤の整備」の2点を基軸として、戦略施策を展開してまいります。

(1) 成長事業領域の重点的強化

今後大きく成長する事業領域にフォーカスし、その領域においてお客さまの期待を超える価値を提供することによってトップクオリティを実現、持続的成長を果たしてまいります。当社グループが特に注力する成長事業領域は以下の7つです。

- ① 個人向け金融コンサルティングビジネス
- ② 法人向けソリューションビジネス
- ③ グローバルマーケットにおける特定分野
- ④ 支払・決済・コンシューマーファイナンス
- ⑤ 投資銀行・信託業務
- ⑥ 自己勘定投資
- ⑦ アセット回转型ビジネス

(2) 持続的成長に向けた企業基盤の整備

中長期的な経営目標や戦略施策を主軸とした業績目標・評価制度の導入、成長事業領域においてトップクオリティに挑戦するプロフェッショナル集団を育成するための体制整備、戦略展開に柔軟に対応できる IT 基盤・事務インフラ等の整備、コンプライアンス体制の強化、CS・品質管理の向上、ALM・リスク管理体制の高度化によって、付加価値の極大化を目指してまいります。

当社グループは、本計画の遂行に全役職員一丸となって全力で取り組むと共に、事業環境の変化に適切に対応することで、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱に加え、国内外で景気の減速懸念が高まる中、当社グループは、平成20年度を、「不透明・不確実な環境変化に適切に対応しつつ、中期経営計画の実現に向け着実に前進する年」と位置づけ、引き続き、当社グループの持ち味である「先進性」、「スピード」、「提案・解決力」を活かし、中期経営計画で掲げた「成長事業領域の重点的強化」および「持続的成長に向けた企業基盤の整備」の2点に取り組んでまいります。

(1) 成長事業領域の重点的強化

(個人向け金融コンサルティングビジネス、支払・決済・コンシューマーファイナンス)

個人のお客さまにつきましては、まず、株式会社三井住友銀行における金融コンサルティングビジネスの一段の高度化を進めてまいります。具体的には、昨年12月に銀行等による保険販売が全面解禁されたことを受けて取扱いを開始した終身、定期、医療等の6種類の保険商品、投資信託、個人年金保険、SMBCフレンド証券株式会社が提供する投資一任契約に基づく資産運用サービス等の商品ラインアップの強化を図り、引き続き、お客さまの多様化するニーズにお応えしてまいります。また、コンサルタントの増員、研修等を通じたコンサルタントのスキル向上に努めると共に、支店、SMBCコンサルティングプラザおよびSMBCコンサルティングオフィスといった多様な形態の店舗を積極的に展開してまいります。

次に、クレジットカード事業につきましては、本年2月に策定した当社グループの今後のクレジットカード事業戦略にもとづき、来年4月を目処に、株式会社セントラルファイナンス、株式会社オーエムシーカードおよび株式会社クオークが合併する計画であります。当社グループでは、今後、合併会社と三井住友カード株式会社を軸に、グループトータルでのスケールメリットの追求および提携各社の強みを活かしたトップラインシナジーの極大化を通じて、「本邦ナンバーワンのクレジットカード事業体」の実現を目指してまいります。加えて、プロミス株式会社との協働事業につきましても、引き続き、ローン契約機の増設等を通じて推進し、お客さまのライフスタイルに応じた健全なファイナンスニーズにお応えしてまいります。

(法人向けソリューションビジネス、投資銀行・信託業務)

法人のお客さまにつきましては、引き続き、お客さまの多様なニーズに的確にお応えする質の高いソリューション提供に取り組んでまいります。具体的には、シンジケート・ローン、ストラクチャード・ファイナンス等の多様な資金調達手法や、M&Aを通じた事業拡大・再編など、お客さまの経営課題に対するソリューション提供を、株式会社三井住友銀行におきましては、法人営業部等の営業拠点とコーポレート・アドバイザー本部との協働や、大和証券エスエムビーシー株式会社との連携を通じて推進してまいります。また、営業拠点とプライベート・アドバイザー本部との協働を通じて、事業承継、職域取引等の個人と法人のお客さまのニーズが関連する分野を強化いたしますと共に、本年4月に新設したグローバル・アドバイザー部を通じて、国内外の拠点の連携を推進し、お客さまの海外進出や海外における事業展開等に対するソリューション提供を一段と強化してまいります。加えて、成長企業育成ビジネス、公共法人・地域金融機関取引、環境ビジネスといった成長分野における取組みにつきましても引き続き推進してまいります。

リース事業におきましては、当社グループと住友商事グループとの戦略的提携に基づき、昨年10月、三井住友銀リース株式会社と住商リース株式会社が合併し、三井住友ファイナンス&リース株式会社として発足いたしました。今後、銀行系リースと商社系リースのノウハウを結集し、取扱商品の多様化、差別化を推進することにより、お客さまにより付加価値の高い商品・サービスを提供してまいります。また、株式会社日本総研ソリューションズによるシステム構築・運用やIT・セキュリティ関連コンサルティング業務等、グループ一体となったソリューション提供につきましても更に進めてまいります。

(グローバルマーケットにおける特定分野)

高い経済成長が見込まれるアジア地域を、引き続き重要市場と位置づけ、本年4月に株式会社三井住友銀行にアジア・大洋州本部を設置、より地域に密着した機動的な業務運営を進めてまいります。また、昨年来推進しておりますベトナムイグジムバンクとの資本・業務提携や第一商業銀行(台湾)などアジア各国の地場銀行との業務提携を梃子に、アジア地域における事業を一段と強化してまいります。加えて、中東等の成長市場における拠点の増強や、プロジェクトファイナンス、船舶ファイナンスといった株式会社三井住友銀行が強みを持つ特定プロダクツの強化につきましても、引き続き進めてまいります。

(自己勘定投資、アセット回転型ビジネス)

メザニン、エクイティやファンド投資等の自己勘定投資や、貸出等を通じて引き受けたリスクの加工および投資家に対する販売を行うアセット回転型ビジネスについては、環境変化に対し柔軟且つ機敏に対応できる体制を構築し、ビジネス機会を適切に捕捉してまいります。

(2) 持続的成長に向けた企業基盤の整備

当社グループは、持続的成長を支える企業基盤の整備を引き続き進めてまいります。

コンプライアンスにつきましては、引き続き、国内外を問わず、法令等の遵守を徹底し、磐石の体制を構築してまいります。また、CS・品質の向上につきましても、今後とも、お客さまのご意見・ご要望を活かす体制をより強化してまいります。

リスク管理につきましては、昨年度末に導入したバーゼルⅡ(新BIS規制)への対応を着実に進め、一段と高度化してまいりますとともに、株式会社三井住友銀行におきましては、本年4月に設置した与信モニタリング室を通じて、法人営業拠点に対する支援・指導を実施する等、与信管理体制の一段の強化を図ってまいります。

人材マネジメントにつきましても、意欲を持った従業員による、より上位の職務へのチャレンジや担当職務の拡大を通じて、お客さまにより質の高いサービスを提供できる体制を築いてまいります。

また、当社グループは、「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指し、ニューヨーク証券取引所への上場の検討を行ってまいります。

なお、当社は、中期経営計画にもとづき、株主の皆さまへの利益還元を強化する観点から、平成20年度の普通株式1株当たりの配当金を、前年度実績対比で2,000円増加の14,000円(うち、7,000円は中間配当金)とする予定です。今後も、中期経営計画の着実な進捗に合わせて、株主還元の一層の充実を積極的に検討してまいります。

当社グループは、今年度、これらの取り組みを通じて中期経営計画達成への歩を進めてまいりますと共に、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

IV. 連結財務諸表

連結貸借対照表

平成20年 3月31日現在

(金額単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	5,017,325	預 金	72,690,624
コールローン及び買入手形	595,802	譲 渡 性 預 金	3,078,149
買 現 先 勘 定	357,075	コールマネー及び売渡手形	2,638,142
債券貸借取引支払保証金	1,940,170	売 現 先 勘 定	1,832,467
買 入 金 銭 債 権	1,153,070	債券貸借取引受入担保金	5,732,042
特 定 取 引 資 産	4,123,611	特 定 取 引 負 債	2,671,316
金 銭 の 信 託	7,329	借 用 金	4,279,034
有 価 証 券	23,517,501	外 国 為 替	301,123
貸 出 金	62,144,874	短 期 社 債	769,100
外 国 為 替	893,567	社 債	3,969,308
そ の 他 資 産	4,951,587	信 託 勘 定 借	80,796
有 形 固 定 資 産	820,411	そ の 他 負 債	3,916,427
建 物	235,729	賞 与 引 当 金	29,267
土 地	463,225	役 員 賞 与 引 当 金	1,171
建 設 仮 勘 定	3,755	退 職 給 付 引 当 金	38,701
その他の有形固定資産	117,700	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7,998
無 形 固 定 資 産	332,525	預 金 払 戻 引 当 金	10,417
ソ フ ト ウ ェ ア	141,419	特 別 法 上 の 引 当 金	1,118
の れ ん	178,645	繰 延 税 金 負 債	52,046
その他の無形固定資産	12,460	再評価に係る繰延税金負債	47,446
リ ー ス 資 産	1,425,097	支 払 承 諾	4,585,141
繰 延 税 金 資 産	985,528	負 債 の 部 合 計	106,731,842
支 払 承 諾 見 返	4,585,141	(純 資 産 の 部)	
貸 倒 引 当 金	△ 894,702	資 本 金	1,420,877
		資 本 剰 余 金	57,826
		利 益 剰 余 金	1,740,610
		自 己 株 式	△ 123,989
		株 主 資 本 合 計	3,095,324
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	550,648
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 75,233
		土 地 再 評 価 差 額 金	34,910
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 27,323
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	483,002
		新 株 予 約 権	43
		少 数 株 主 持 分	1,645,705
		純 資 産 の 部 合 計	5,224,076
資 産 の 部 合 計	111,955,918	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	111,955,918

連結損益計算書

自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
経常収益	4,623,545
資金運用収益	2,145,451
貸出証券利息及び配当	1,557,823
有価証券利息	333,255
コールローン利息及び買入手形利息	26,014
買入債の利息	7,044
預金の利息	7,032
その他の受入利息	101,120
信託報酬	113,160
役員特許料	3,752
その他業務収益	704,283
リース料	469,571
割賦販売上高	1,212,635
その他経常収益	501,481
その他経常収益	344,563
その他経常収益	366,590
その他経常収益	87,850
経常費用	3,792,384
資金調達費用	935,067
預渡金性預金利息及び売渡手形利息	495,690
売却債の利息	51,103
借入金利息	23,529
短期債の利息	7,404
その他の引当金の利息	45,499
その他の引当金の利息	47,862
その他の引当金の利息	4,105
その他の引当金の利息	90,945
その他の引当金の利息	168,926
その他の引当金の利息	92,289
その他の引当金の利息	1,392,089
その他の引当金の利息	438,856
その他の引当金の利息	310,644
その他の引当金の利息	642,588
その他の引当金の利息	978,896
その他の引当金の利息	394,041
その他の引当金の利息	71,278
その他の引当金の利息	322,763
経常利益	831,160
特別利益	115,495
固定資産処分益	10,988
金融商品の取引責任準備金取崩	1,355
金融商品の取引責任準備金取崩	18
金融商品の取引責任準備金取崩	103,133
特別損失	17,700
固定資産処分損	12,538
金融商品の取引責任準備金繰入	5,161
金融商品の取引責任準備金繰入	0
税金等調整前当期純利益	928,955
法人税、住民税及び事業税	103,900
法人税等調整額	282,538
少数株主利益	80,980
当期純利益	461,536

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,420,877	57,773	1,386,436	△ 123,454	2,741,632
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△ 110,215		△ 110,215
当期純利益			461,536		461,536
自己株式の取得				△ 901	△ 901
自己株式の処分		53		367	420
連結子会社の増加に伴う増加			268		268
連結子会社の減少に伴う増加			7		7
連結子会社の増加に伴う減少			△ 100		△ 100
連結子会社の減少に伴う減少			△ 3		△ 3
土地再評価差額金取崩			2,681		2,681
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額 (純額)					
当連結会計年度変動額合計(百万円)	—	53	354,173	△ 534	353,692
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,420,877	57,826	1,740,610	△ 123,989	3,095,324

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,262,135	△ 87,729	37,605	△ 30,656	1,181,353	14	1,408,279	5,331,279
当連結会計年度変動額								
剰余金の配当								△ 110,215
当期純利益								461,536
自己株式の取得								△ 901
自己株式の処分								420
連結子会社の増加に伴う増加								268
連結子会社の減少に伴う増加								7
連結子会社の増加に伴う減少								△ 100
連結子会社の減少に伴う減少								△ 3
土地再評価差額金取崩								2,681
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額 (純額)	△ 711,486	12,495	△ 2,694	3,333	△ 698,351	29	237,426	△ 460,895
当連結会計年度変動額合計(百万円)	△ 711,486	12,495	△ 2,694	3,333	△ 698,351	29	237,426	△ 107,203
平成20年3月31日残高 (百万円)	550,648	△ 75,233	34,910	△ 27,323	483,002	43	1,645,705	5,224,076

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日

(金額単位 百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	928,955
固定資産減価償却費	83,346
リース資産減価償却費	403,775
減損損失	5,161
のれん償却額	10,520
持分法による投資損益(△)	41,760
子会社株式売却損益及び	
子会社の増資に伴う持分変動損益(△)	106
貸倒引当金の増加額	△ 26,197
賞与引当金の増加額	1,289
役員賞与引当金の増加額	1,146
退職給付引当金の増加額	2,178
役員退職慰労引当金の増加額	295
預金払戻引当金の増加額	10,417
資金運用収益	△ 2,145,451
資金調達費用	935,067
有価証券関係損益(△)	29,146
金銭の信託の運用損益(△)	△ 227
為替差損益(△)	355,913
固定資産処分損益(△)	1,550
リース資産処分損益(△)	△ 2,436
特定取引資産の純増(△) 減	△ 864,864
特定取引負債の純増減(△)	747,776
貸出金の純増(△) 減	△ 3,372,601
預金の純増減(△)	776,786
譲渡性預金の純増減(△)	497,697
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	333,136
有利息預け金の純増(△) 減	△ 241,409
コールローン等の純増(△) 減	34,765
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減	336,724
コールマネー等の純増減(△)	2,044,633
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	4,215,699
外国為替(資産)の純増(△) 減	△ 14,713
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 22,916
短期社債(負債)の純増減(△)	42,500
普通社債の発行・償還による純増減(△)	△ 220,801
信託勘定借の純増減(△)	15,733
資金運用による収入	2,146,724
資金調達による支出	△ 924,191
その他	△ 326,054
小 計	5,840,942
法人税等の支払額	△ 58,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,782,588
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 50,073,494
有価証券の売却による収入	35,014,774
有価証券の償還による収入	10,504,800
金銭の信託の増加による支出	△ 5,378
金銭の信託の減少による収入	796
有形固定資産の取得による支出	△ 71,301
有形固定資産の売却による収入	16,592
無形固定資産の取得による支出	△ 64,918
無形固定資産の売却による収入	252
リース資産の取得による支出	△ 457,070
リース資産の売却による収入	51,141
子会社株式の一部売却による収入	198
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 2,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,086,559
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	40,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 76,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	214,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	△ 47,000
配当金支払額	△ 110,099
少数株主からの払込みによる収入	141,500
少数株主への配当金支払額	△ 60,239
自己株式の取得による支出	△ 901
自己株式の処分による収入	853
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,112
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 8,465
V 現金及び現金同等物の増加額	789,676
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,927,024
VII 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,183
VIII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,870
IX 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 3
X 現金及び現金同等物の期末残高	2,736,752

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 268 社

主要な会社名	株式会社三井住友銀行 株式会社みなと銀行 株式会社関西アーバン銀行 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited Manufacturers Bank 三井住友ファイナンス&リース株式会社 三井住友カード株式会社 株式会社クオーク SMB Cファイナンスサービス株式会社 SMB Cフレンド証券株式会社 株式会社日本総合研究所 SMBC Capital Markets, Inc.
--------	---

なお、株式会社クオーク他 32 社は議決権の所有割合の増加等により、エムジーリース株式会社他 75 社は三井住友銀リース株式会社と住商リース株式会社の合併により、当連結会計年度から連結子会社としております。

S M F G 企業再生債権回収株式会社他 5 社は清算等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

また、エスエムエルシー・アントリア株式会社他 15 社は匿名組合方式による貸貸事業を行う営業者となったため、当連結会計年度より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名	SBCS Co., Ltd.
--------	----------------

子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他 237 社は、匿名組合方式による貸貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第 5 条第 1 項ただし書第 2 号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

財務諸表等規則第 8 条第 7 項の規定により出資者等の子会社に該当しないものと推定された特別目的会社 14 社の概要等は、「(開示対象特別目的会社関係)」の注記に掲げております。

なお、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 15 号 平成 19 年 3 月 29 日)が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 3 社

主要な会社名	SBCS Co., Ltd.
--------	----------------

(2) 持分法適用の関連会社 71 社

主要な会社名	住友三井オートサービス株式会社 プロミス株式会社 株式会社セントラルファイナンス 株式会社オーエムシーカード 大和証券エスエムビーシー株式会社 エヌ・アイ・エフ S M B C ベンチャーズ株式会社 大和住銀投信投資顧問株式会社 三井住友アセットマネジメント株式会社
--------	--

株式会社セントラルファイナンス他 24 社は株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

また、株式会社クオーク他 2 社は連結子会社となったため、N I F キャピタルマネジメント株式会社他 9 社は合併等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他237社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項ただし書第2号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名 Daiwa SB Investments(USA)Ltd.

持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6 月末日	6 社
7 月末日	2 社
9 月末日	7 社
10 月末日	2 社
11 月末日	2 社
12 月末日	122 社
1 月末日	7 社
2 月末日	6 社
3 月末日	114 社

(2) 7 月末日、9 月末日、11 月末日及び 1 月末日を決算日とする連結子会社は 3 月末日現在、6 月末日を決算日とする連結子会社は 12 月末日及び 3 月末日現在、10 月末日を決算日とする連結子会社については 1 月末日及び 3 月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社についてはそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については当連結会計年度末前 1 カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
 なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産及びリース資産

当社及び連結子会社である三井住友銀行の有形固定資産の減価償却は、定額法（ただし、動産については定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年
 動 産 2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、連結子会社である三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は518,594百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む、以下同じ。）への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(10) 預金払戻引当金の計上基準

預金払戻引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。負債計上を中止した預金の預金者への払戻については、従来は払戻時に損失処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号）が平成19年4月13日付けで公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ経常利益及び税金等調整前当期純利益は10,417百万円それぞれ減少しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金1,118百万円であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第46条の5及び第48条の3の規定に基づき計上しております。

なお、従来、金融先物取引法第81条及び証券取引法第51条の規定に基づき、金融先物取引責任準備金及び証券取引責任準備金を計上しておりましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当連結会計年度から金融商品取引責任準備金として計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当社及び連結子会社である三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

① リース取引のリース料収入の計上方法

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

② 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

連結子会社である三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協

会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は17,608百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は13,358百万円(同前)であります。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建の他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。また、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められた処理を行っております。

(16) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

SMB Cフレンド証券株式会社及び三井住友ファイナンス&リース株式会社に係るのれんは20年間の均等償却、三井住友銀リース株式会社に係るのれんは5年間の均等償却、その他については発生年度に全額償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針)

企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号 平成19年3月29日)の第30-2項を当連結会計年度から適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当期純利益は18,939百万円減少しております。

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が平成19年6月15日付け及び同7月4日付けで一部改正され、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号 平成19年8月8日)により改正され、平成19年9月30日から施行されることになったことに伴い、「特別利益」に計上しておりました「金融先物取引責任準備金取崩額」及び「証券取引責任準備金取崩額」は、当連結会計年度から「金融商品取引責任準備金取崩額」として計上しております。また、「特別損失」に計上しておりました「金融先物取引責任準備金繰入額」及び「証券取引責任準備金繰入額」は、当連結会計年度から「金融商品取引責任準備金繰入額」として計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式488,876百万円及び出資金5,252百万円を含んでおります。
- 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び株式に合計81,071百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,758,728百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは504,363百万円であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は73,472百万円、延滞債権額は607,226百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は26,625百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は385,336百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,092,661百万円であります。
なお、上記4.から7.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は807,712百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	158,679百万円
特定取引資産	673,261百万円
有価証券	8,334,432百万円
貸出金	952,137百万円
その他資産(延払資産等)	3,008百万円

担保資産に対応する債務

預金	25,381百万円
コールマネー及び売渡手形	1,135,000百万円
売現先勘定	1,714,479百万円
債券貸借取引受入担保金	5,379,076百万円
特定取引負債	150,283百万円
借入金	1,447,744百万円
その他負債	14,499百万円
支払承諾	140,917百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金7,745百万円、特定取引資産601,560百万円、有価証券3,344,984百万円、買入金銭債権427百万円及び貸出金888,532百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は85,979百万円、先物取引差入証拠金は11,546百万円であります。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は40,694,898百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが34,502,051百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 連結子会社である三井住友銀行は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、その他の一部の連結子会社も、同法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である三井住友銀行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

その他の一部の連結子会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である三井住友銀行

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

その他の一部の連結子会社

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

12. 有形固定資産の減価償却累計額 557,958百万円
リース資産の減価償却累計額 2,356,863百万円
13. 有形固定資産の圧縮記帳額 66,936百万円
14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金523,500百万円が含まれております。
15. 社債には、劣後特約付社債2,281,432百万円が含まれております。
16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は2,179,347百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「その他経常収益」には、株式等売却益61,509百万円を含んでおります。
3. 「その他の経常費用」には、貸出金償却141,750百万円、株式等償却62,835百万円、延滞債権等を売却したことによる損失35,300百万円及び持分法による投資損失41,760百万円を含んでおります。
4. 「その他の特別利益」は、子会社の合併に伴う持分変動利益103,133百万円であります。
5. 当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	営業用店舗 4カ店	土地、建物等	41百万円
	遊休資産 27物件		1,196百万円
	その他 2物件		69百万円
近畿圏	営業用店舗 5カ店	土地、建物等	298百万円
	遊休資産 18物件		3,086百万円
その他	営業用店舗 9カ店	土地、建物等	17百万円
	遊休資産 13物件		451百万円

連結子会社である三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点（物理的に同一の資産を共有する拠点）をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

当連結会計年度は、三井住友銀行では遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗、遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	7,733,653.77	-	-	7,733,653.77	
第1回第四種優先株式	4,175.00	-	-	4,175.00	
第2回第四種優先株式	4,175.00	-	-	4,175.00	
第3回第四種優先株式	4,175.00	-	-	4,175.00	
第4回第四種優先株式	4,175.00	-	-	4,175.00	
第5回第四種優先株式	4,175.00	-	-	4,175.00	
第6回第四種優先株式	4,175.00	-	-	4,175.00	
第7回第四種優先株式	4,175.00	-	-	4,175.00	
第8回第四種優先株式	4,175.00	-	-	4,175.00	
第9回第四種優先株式	4,175.00	-	-	4,175.00	
第10回第四種優先株式	4,175.00	-	-	4,175.00	
第11回第四種優先株式	4,175.00	-	-	4,175.00	
第12回第四種優先株式	4,175.00	-	-	4,175.00	
第1回第六種優先株式	70,001.00	-	-	70,001.00	
合 計	7,853,754.77	-	-	7,853,754.77	
自己株式					
普通株式	168,630.95	895.01	528.55	168,997.41	(注)
合 計	168,630.95	895.01	528.55	168,997.41	

(注) 普通株式の自己株式の増加895.01株は、端株の買取りによる増加であります。
また、普通株式の自己株式の減少528.55株は、端株の売渡し及びストック・オプションの権利行使による減少234.55株並びに連結子会社が保有していた三井住友フィナンシャルグループ株式の売却による減少294株によるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末		
当社	ストック・オプション としての新株予約権					-		
連結子会社						43		
合 計						43		

4. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,660	7,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第1回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第2回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第3回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第4回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第5回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第6回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第7回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第8回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第9回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第10回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第11回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第12回第四種優先株式	563	135,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
第1回第六種優先株式	6,195	88,500	平成19年3月31日	平成19年6月28日	
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	38,326	5,000	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第1回第四種優先株式	281	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第2回第四種優先株式	281	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第3回第四種優先株式	281	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第4回第四種優先株式	281	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第5回第四種優先株式	281	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第6回第四種優先株式	281	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第7回第四種優先株式	281	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第8回第四種優先株式	281	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第9回第四種優先株式	281	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第10回第四種優先株式	281	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第11回第四種優先株式	281	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
	第12回第四種優先株式	281	67,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日
第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成19年9月30日	平成19年12月7日	

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,655	利益剰余金	7,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第1回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第2回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第3回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第4回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第5回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第6回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第7回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第8回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第9回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第10回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第11回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第12回第四種優先株式	281	利益剰余金	67,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
第1回第六種優先株式	3,097	利益剰余金	44,250	平成20年3月31日	平成20年6月27日	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成20年3月31日現在			
現金預け金勘定	5,017,325百万円		
有利息預け金	△2,280,573百万円		
現金及び現金同等物	<u>2,736,752百万円</u>		

3. 重要な非資金取引の内容

- (1) 議決権の所有割合の増加により新たに連結子会社となった株式会社クオーク他2社の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

資産	1,504,288百万円		
(うちその他資産)	548,428百万円	支払承諾見返	891,593百万円)
負債	1,471,831百万円		
(うち借入金)	436,628百万円	支払承諾	891,593百万円)

- (2) 三井住友銀リース株式会社と住商リース株式会社の合併により新たに受け入れた資産及び引き受けた負債の主な内訳は以下のとおりであります。

資産	1,392,490百万円		
(うちリース資産)	632,224百万円	貸出金	329,069百万円)
負債	1,249,703百万円		
(うち借入金)	571,741百万円	短期社債	393,000百万円)

- (3) 住商オートリース株式会社との合併により連結子会社から除外した三井住友銀オートリース株式会社他1社の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

資産	305,751百万円		
(うちリース資産)	221,725百万円)		
負債	289,379百万円		
(うち借入金)	144,561百万円	短期社債	106,000百万円)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,420,877	1,229,225	992,064	△ 4,393	3,637,773
連結会計年度中の 変動額					
株式交換による増加		221,365			221,365
剰余金の配当			△ 47,951		△ 47,951
当期純利益			441,351		441,351
自己株式の取得				△ 1,519,599	△ 1,519,599
自己株式の処分		3,459		4,260	7,720
自己株式の消却		△ 1,396,277		1,396,277	—
連結子会社の増加に 伴う増加			396		396
連結子会社の減少に 伴う増加			22		22
連結子会社の増加に 伴う減少			△ 16		△ 16
連結子会社の減少に 伴う減少			△ 5		△ 5
土地再評価差額金取崩			575		575
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	—	△ 1,171,452	394,372	△ 119,061	△ 896,141
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,420,877	57,773	1,386,436	△ 123,454	2,741,632

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	819,927	—	38,173	△ 41,475	816,625	—	1,113,025	5,567,424
連結会計年度中の 変動額								
株式交換による増加								221,365
剰余金の配当								△ 47,951
当期純利益								441,351
自己株式の取得								△ 1,519,599
自己株式の処分								7,720
自己株式の消却								—
連結子会社の増加に 伴う増加								396
連結子会社の減少に 伴う増加								22
連結子会社の増加に 伴う減少								△ 16
連結子会社の減少に 伴う減少								△ 5
土地再評価差額金取崩								575
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	442,207	△ 87,729	△ 568	10,818	364,728	14	295,254	659,996
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	442,207	△ 87,729	△ 568	10,818	364,728	14	295,254	△ 236,144
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,262,135	△ 87,729	37,605	△ 30,656	1,181,353	14	1,408,279	5,331,279

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結貸借対照表(主要内訳)

(金額単位 百万円)

科 目	年 度 別		比 較 (A) - (B)
	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在) (A)	前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在) (B)	
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	5,017,325	4,036,856	980,469
コールローン及び買入手形	595,802	1,107,078	△ 511,276
買 現 先 勘 定	357,075	76,551	280,524
債券貸借取引支払保証金	1,940,170	2,276,894	△ 336,724
買 入 金 銭 債 権	1,153,070	963,916	189,154
特 定 取 引 資 産	4,123,611	3,277,885	845,726
金 銭 の 信 託	7,329	2,924	4,405
有 価 証 券	23,517,501	20,537,500	2,980,001
貸 出 金	62,144,874	58,689,322	3,455,552
外 国 為 替	893,567	881,436	12,131
そ の 他 資 産	4,951,587	3,349,949	1,601,638
有 形 固 定 資 産	820,411	817,567	2,844
無 形 固 定 資 産	332,525	234,896	97,629
リ ー ス 資 産	1,425,097	1,001,346	423,751
繰 延 税 金 資 産	985,528	887,224	98,304
支 払 承 諾 見 返	4,585,141	3,606,050	979,091
貸 倒 引 当 金	△ 894,702	△ 889,093	△ 5,609
資 産 の 部 合 計	111,955,918	100,858,309	11,097,609
(負 債 の 部)			
預 金	72,690,624	72,156,224	534,400
譲 渡 性 預 金	3,078,149	2,589,217	488,932
コールマネー及び売渡手形	2,638,142	2,286,698	351,444
売 現 先 勘 定	1,832,467	140,654	1,691,813
債券貸借取引受入担保金	5,732,042	1,516,342	4,215,700
特 定 取 引 負 債	2,671,316	1,942,973	728,343
借 用 金	4,279,034	3,214,137	1,064,897
外 国 為 替	301,123	323,890	△ 22,767
短 期 社 債	769,100	439,600	329,500
社 債	3,969,308	4,093,525	△ 124,217
信 託 勘 定 借 債	80,796	65,062	15,734
そ の 他 負 債	3,916,427	2,981,714	934,713
賞 与 引 当 金	29,267	27,513	1,754
役 員 賞 与 引 当 金	1,171	—	1,171
退 職 給 付 引 当 金	38,701	34,424	4,277
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7,998	7,371	627
預 金 払 戻 引 当 金	10,417	—	10,417
特 別 法 上 の 引 当 金	1,118	1,137	△ 19
繰 延 税 金 負 債	52,046	50,953	1,093
再評価に係る繰延税金負債	47,446	49,536	△ 2,090
支 払 承 諾	4,585,141	3,606,050	979,091
負 債 の 部 合 計	106,731,842	95,527,029	11,204,813
純 資 産 の 部 合 計	5,224,076	5,331,279	△ 107,203
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	111,955,918	100,858,309	11,097,609

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書(主要内訳)

(金額単位 百万円)

年度別 科目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較 (A) - (B)
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 (A)	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 (B)	
経常収益	4,623,545	3,901,259	722,286
資金運用収益	2,145,451	1,979,069	166,382
（うち貸出金利息）	(1,557,823)	(1,375,851)	(181,972)
（うち有価証券利息配当金）	(333,255)	(369,770)	(△ 36,515)
信託報酬	3,752	3,508	244
役務取引等収益	704,283	705,998	△ 1,715
特定取引収益	469,571	127,561	342,010
その他業務収益	1,212,635	1,003,632	209,003
その他経常収益	87,850	81,489	6,361
経常費用	3,792,384	3,102,649	689,735
資金調達費用	935,067	810,476	124,591
（うち預金利息）	(495,690)	(457,078)	(38,612)
役務取引等費用	92,289	96,812	△ 4,523
特定取引費用	—	1,936	△ 1,936
その他業務費用	1,392,089	1,004,370	387,719
営業経費	978,896	888,561	90,335
その他経常費用	394,041	300,491	93,550
経常利益	831,160	798,610	32,550
特別利益	115,495	46,527	68,968
特別損失	17,700	38,347	△ 20,647
税金等調整前当期純利益	928,955	806,790	122,165
法人税、住民税及び事業税	103,900	87,818	16,082
法人税等調整額	282,538	218,770	63,768
少数株主利益	80,980	58,850	22,130
当期純利益	461,536	441,351	20,185

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科 目	年 度 別	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	比 較 (A) - (B)
		自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日 (A)	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日 (B)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		928,955	806,790	122,165
固定資産減価償却費		83,346	78,869	4,477
リース資産減価償却費		403,775	335,399	68,376
減損損失		5,161	30,548	△ 25,387
のれん償却額		10,520	4,858	5,662
持分法による投資損益(△)		41,760	104,170	△ 62,410
子会社株式売却損益及び 子会社の増資に伴う持分変動損益(△)		106	△ 5,072	5,178
貸倒引当金の増加額		△ 26,197	△ 146,971	120,774
賞与引当金の増加額		1,289	2,128	△ 839
役員賞与引当金の増加額		1,146	-	1,146
退職給付引当金の増加額		2,178	△ 2,639	4,817
役員退職慰労引当金の増加額		295	7,371	△ 7,076
預金払戻引当金の増加額		10,417	-	10,417
資金運用収益		△ 2,145,451	△ 1,979,069	△ 166,382
資金調達費用		935,067	810,476	124,591
有価証券関係損益(△)		29,146	71,686	△ 42,540
金銭の信託の運用損益(△)		△ 227	△ 0	△ 227
為替差損益(△)		355,913	△ 103,541	459,454
固定資産処分損益(△)		1,550	3,067	△ 1,517
リース資産処分損益(△)		△ 2,436	△ 1,364	△ 1,072
特定取引資産の純増(△) 減		△ 864,864	767,067	△ 1,631,931
特定取引負債の純増減(△)		747,776	△ 969,090	1,716,866
貸出金の純増(△) 減		△ 3,372,601	△ 1,376,693	△ 1,995,908
預金の純増減(△)		776,786	1,307,266	△ 530,480
譲渡性預金の純増減(△)		497,697	△ 136,304	634,001
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		333,136	1,141,752	△ 808,616
有利息預け金の純増(△) 減		△ 241,409	△ 157,092	△ 84,317
コールローン等の純増(△) 減		34,765	△ 612,297	647,062
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減		336,724	△ 320,243	656,967
コールマネー等の純増減(△)		2,044,633	△ 5,994,528	8,039,161
コマース・ペーパーの純増減(△)		-	△ 10,000	10,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		4,215,699	△ 1,230,782	5,446,481
外国為替(資産)の純増(△) 減		△ 14,713	66,917	△ 81,630
外国為替(負債)の純増減(△)		△ 22,916	△ 124,047	101,131
短期社債(負債)の純増減(△)		42,500	55,700	△ 13,200
普通社債の発行・償還による純増減(△)		△ 220,801	△ 198,091	△ 22,710
信託勘定借の純増減(△)		15,733	△ 253,534	269,267
資金運用による収入		2,146,724	1,966,949	179,775
資金調達による支出		△ 924,191	△ 774,678	△ 149,513
その他		△ 326,054	197,841	△ 523,895
小 計		5,840,942	△ 6,637,179	12,478,121
法人税等の支払額		△ 58,353	△ 123,561	65,208
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,782,588	△ 6,760,740	12,543,328
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 50,073,494	△ 35,085,809	△ 14,987,685
有価証券の売却による収入		35,014,774	21,544,154	13,470,620
有価証券の償還による収入		10,504,800	18,886,454	△ 8,381,654
金銭の信託の増加による支出		△ 5,378	-	△ 5,378
金銭の信託の減少による収入		796	-	796
有形固定資産の取得による支出		△ 71,301	△ 193,614	122,313
有形固定資産の売却による収入		16,592	8,474	8,118
無形固定資産の取得による支出		△ 64,918	△ 57,506	△ 7,412
無形固定資産の売却による収入		252	6	246
リース資産の取得による支出		△ 457,070	△ 383,526	△ 73,544
リース資産の売却による収入		51,141	48,392	2,749
子会社株式の一部売却による収入		198	3,745	△ 3,547
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 2,951	△ 1,317	△ 1,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,086,559	4,769,454	△ 9,856,013
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入		40,000	20,000	20,000
劣後特約付借入金の返済による支出		△ 76,000	△ 83,000	7,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入		214,000	196,951	17,049
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出		△ 47,000	△ 181,283	134,283
配当金支払額		△ 110,099	△ 47,926	△ 62,173
少数株主からの払込みによる収入		141,500	360,362	△ 218,862
少数株主への配当金支払額		△ 60,239	△ 46,724	△ 13,515
自己株式の取得による支出		△ 901	△ 1,474,644	1,473,743
自己株式の処分による収入		853	11,320	△ 10,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		102,112	△ 1,244,945	1,347,057
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 8,465	3,434	△ 11,899
V 現金及び現金同等物の増加額		789,676	△ 3,232,797	4,022,473
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,927,024	5,159,822	△ 3,232,798
VII 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,183	-	1,183
VIII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		18,870	0	18,870
IX 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△ 3	-	△ 3
X 現金及び現金同等物の期末残高		2,736,752	1,927,024	809,728

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)

(注)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,114,812	313

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	差 額	
				うち益	うち損
国 債	614,281	625,028	10,747	12,035	1,287
地方債	97,311	98,903	1,591	1,591	—
社 債	390,070	394,679	4,608	4,752	143
その他	9,178	8,985	△ 192	—	192
合 計	1,110,841	1,127,597	16,755	18,379	1,623

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	1,954,723	2,890,952	936,228	999,414	63,186
債 券	9,864,246	9,731,353	△132,892	18,645	151,537
国 債	8,858,202	8,725,687	△132,515	16,924	149,439
地方債	342,677	341,916	△760	308	1,069
社 債	663,366	663,750	383	1,412	1,028
その他	5,295,371	5,237,455	△57,915	24,469	82,385
合 計	17,114,341	17,859,762	745,420	1,042,530	297,109

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理 (以下、「減損処理」という。) しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は96,455百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	35,013,724	169,352	33,521

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	7
その他	11,672
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	377,123
非上場債券	2,826,953
非上場外国証券	724,557
その他	567,374

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	2,572,065	7,672,897	1,675,020	1,739,846
国債	1,919,514	5,205,946	521,200	1,693,316
地方債	142,310	142,937	153,582	398
社債	510,240	2,324,013	1,000,238	46,131
その他	825,298	3,847,580	580,263	562,258
合計	3,397,364	11,520,477	2,255,284	2,302,105

(金銭の信託関係)

当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,488	3

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額の内訳	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	5,870	5,841	△29	—	29

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

		当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)
評価差額		745,330
	その他有価証券	745,359
	その他の金銭の信託	△29
(△) 繰延税金負債		192,478
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		552,851
(△) 少数株主持分相当額		1,632
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額		△570
その他有価証券評価差額金		550,648

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く。)を含んでおります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の退職給付制度のほか、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、連結子会社である三井住友銀行及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)	
	金額 (百万円)	
退職給付債務 (A)	△ 919,082	
年金資産 (B)	975,920	
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	56,838	
未認識数理計算上の差異 (D)	153,949	
未認識過去勤務債務 (E)	△ 37,118	
連結貸借対照表計上額の純額 (F) = (C) + (D) + (E)	173,669	
前払年金費用 (G)	212,370	
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 38,701	

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
	金額 (百万円)	
勤務費用	19,947	
利息費用	22,414	
期待運用収益	△ 32,407	
数理計算上の差異の費用処理額	4,546	
過去勤務債務の費用処理額	△ 11,182	
その他(臨時に支払った割増退職金等)	2,544	
退職給付費用	5,863	

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)
(1) 割引率	1.4%~2.5%
(2) 期待運用収益率	0%~4.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしている)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理することとしている)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 営業経費 29百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当社

① スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社及び三井住友銀行の役職員 677
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 1,620
付与日	平成14年8月30日
権利確定条件	付されていない
対象勤務期間	定めがない
権利行使期間	平成16年6月28日から 平成24年6月27日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (注)

決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	1,116
権利確定	—
権利行使	35
失効	—
未行使残	1,081

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議年月日	平成14年6月27日
権利行使価格(円)	669,775
行使時平均株価(円)	1,188,285
付与日における 公正な評価単価(円)	—

(2) 連結子会社である関西アーバン銀行

① スtock・オプションの内容

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 45	役職員 44	役職員 65	役職員 174
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 238,000	普通株式 234,000	普通株式 306,000	普通株式 399,000
付与日	平成13年7月31日	平成14年7月31日	平成15年7月31日	平成16年7月30日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成15年6月29日から 平成23年6月28日まで	平成16年6月28日から 平成24年6月27日まで	平成17年6月28日から 平成25年6月27日まで	平成18年6月30日から 平成26年6月29日まで
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 183	取締役 9	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 46	取締役 10
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 464,000	普通株式 162,000	普通株式 115,000	普通株式 174,000
付与日	平成17年7月29日	平成18年7月31日	平成18年7月31日	平成19年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	平成20年6月30日から 平成28年6月29日まで	平成20年6月30日から 平成28年6月29日まで	平成21年6月29日から 平成29年6月28日まで

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数 (人)	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 48
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 112,000
付与日	平成19年7月31日
権利確定条件	付されていない
対象勤務期間	定めがない
権利行使期間	平成21年6月29日から 平成29年6月28日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (注)					
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	174,000	174,000	256,000	363,000	
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	52,000	16,000	26,000	33,000	
失効	—	—	—	—	—
未行使残	122,000	158,000	230,000	330,000	
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日	
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	464,000	162,000	115,000	—	
付与	—	—	—	174,000	
失効	—	—	—	—	—
権利確定	464,000	—	—	—	—
未確定残	—	162,000	115,000	174,000	
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
権利確定	464,000	—	—	—	—
権利行使	13,000	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	451,000	—	—	—	—
決議年月日	平成19年6月28日				
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—				
付与	112,000				
失効	—				
権利確定	—				
未確定残	112,000				
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	—				
権利確定	—				
権利行使	—				
失効	—				
未行使残	—				

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	155	131	179	202
行使時平均株価 (円)	415	358	360	380
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利行使価格 (円)	313	490	490	461
行使時平均株価 (円)	335	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	138	138	96

決議年月日	平成19年6月28日
権利行使価格 (円)	461
行使時平均株価 (円)	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	96

③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (イ) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (ロ) 主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成19年6月28日
株価変動性 (注)1	36.91%
予想残存期間 (注)2	5年
予想配当 (注)3	5円/株
無リスク利率 (注)4	1.39%

- (注)1. 5年間 (平成14年6月から平成19年6月まで) の株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
 3. 平成19年3月期の配当実績によります。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

④ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) (金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,185,057	945,193	493,293	4,623,545	—	4,623,545
(2) セグメント間の内部経常収益	58,113	20,644	249,030	327,788	(327,788)	—
計	3,243,171	965,837	742,324	4,951,333	(327,788)	4,623,545
経常費用	2,501,702	921,338	669,064	4,092,105	(299,720)	3,792,384
経常利益	741,469	44,499	73,259	859,228	(28,067)	831,160
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	107,336,930	3,020,106	6,707,715	117,064,752	(5,108,833)	111,955,918
減価償却費	61,223	399,910	25,972	487,106	16	487,122
減損損失	4,740	109	310	5,161	—	5,161
資本的支出	99,277	458,002	36,007	593,286	3	593,290

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,101,536百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) (金額単位 百万円)

	日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,911,887	280,556	249,321	181,780	4,623,545	—	4,623,545
(2) セグメント間の内部経常収益	121,804	59,437	11,000	39,046	231,289	(231,289)	—
計	4,033,692	339,994	260,321	220,826	4,854,834	(231,289)	4,623,545
経常費用	3,359,217	240,378	249,869	156,831	4,006,298	(213,913)	3,792,384
経常利益	674,474	99,615	10,451	63,994	848,536	(17,375)	831,160
II 資産							
資産	96,694,481	7,590,359	4,875,150	5,501,957	114,661,949	(2,706,030)	111,955,918

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,101,536百万円であり、その主なものは当社の関係会社株式であります。

3. 海外経常収益

(金額単位 百万円)

期別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結経常収益に占める割合
当連結会計年度 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日〕	711,657	4,623,545	15.4 %

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社の連結子会社である三井住友銀行は、顧客から売掛債権の金銭債権買取業務等を行う特別目的会社(ケイマン法人及び有限責任中間法人等の形態によっております。)14社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社14社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は3,219,524百万円、負債総額(単純合算)は3,219,835百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、三井住友銀行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

(金額単位 百万円)

	主な取引の当連結会計 年度末残高 (平成20年3月31日現在)	主な損益 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		(項目)	(金額)
貸出金	1,803,952	貸出金利息	25,194
信用枠	905,533	役務取引等収益	2,509
流動性枠	326,074	—	—

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

リース事業会社の合併及びオートリース事業会社の合併

当社、三井住友銀リース株式会社 (以下、「三井住友銀リース」という。) 及び三井住友銀オートリース株式会社 (以下、「三井住友銀オート」という。) は、平成19年7月30日に住友商事株式会社 (以下、「住友商事」という。)、住商リース株式会社 (以下、「住商リース」という。) 及び住商オートリース株式会社 (以下、「住商オート」という。) との間で、リース事業及びオートリース事業の戦略的共同事業化について、並びに、三井住友銀リースと住商リースの合併及び住商オートと三井住友銀オートの合併につき最終合意し、それぞれについての「共同事業に関する基本契約書」を締結するとともに、「合併契約書」を締結いたしました。この合併契約に基づき、三井住友銀リースと住商リース、住商オートと三井住友銀オートは、それぞれ平成19年10月1日に合併いたしました。

(パーチェス法適用関係)

リース事業会社の合併

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
住商リース (事業の内容：リース事業)
 - (2) 企業結合を行った主な理由
合併により、三井住友フィナンシャルグループ及び住友商事グループ双方の優良な顧客基盤をベースに、リース取扱商品の多様化等により、本邦ナンバーワンのリース取扱高を実現するとともに、銀行系リースの「財務」を切り口としたノウハウと、商社系リースの「モノ」「商流」を切り口としたノウハウを結集・融合し、従来型のリースに留まらない取扱機種の多様化、差別化、高付加価値化を推進することにより、高度化するマーケットニーズに的確に応えられるハイクオリティなリース会社を目指すことといたしました。
 - (3) 企業結合日
平成19年10月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
住商リースを存続会社とする吸収合併方式とし、三井住友銀リースは解散いたしました。
(合併会社の商号：三井住友ファイナンス&リース株式会社)
 - (5) 結合後企業の名称
株式会社三井住友フィナンシャルグループ
 - (6) 取得した議決権比率
55%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成19年10月1日から平成20年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

三井住友銀リース普通株式の評価額の45%相当額	140,648百万円
<u>三井住友銀リース種類株式の評価額の45%相当額</u>	<u>24,750百万円</u>
取得原価	165,398百万円

4. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び合併比率

普通株式 住商リース 1：三井住友銀リース 1.4859 (注)

種類株式 住商リース 1：三井住友銀リース 5.7050 (注)

(注) 小数点第五位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 合併比率の算定方法

本件合併の合併比率(以下、「本件合併比率」という。)については、その公平性と妥当性を期すため、三井住友銀リースが大和証券エスエムビーシー株式会社を、住商リースが野村證券株式会社をそれぞれファイナンシャル・アドバイザーに選定し、各ファイナンシャル・アドバイザーによる本件合併比率の算定結果を参考に、両社が交渉・協議を行い決定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

三井住友銀リースの株式31,375,000株(普通株式30,000,000株、種類株式1,375,000株)に対して、住商リースの普通株式52,422,762株(普通株式に対し44,578,289株、種類株式に対し7,844,473株)を割当て交付。その評価額は367,552百万円であります。

5. 発生したのれん、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

88,090百万円

(2) 発生原因

取得原価と住商リースに係る当社持分増加額との差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計 1,392,490百万円

うちリース資産 632,224百万円 貸出金 329,069百万円

(2) 負債の額

負債合計 1,249,703百万円

うち借入金 571,741百万円 短期社債 393,000百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

(1) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における経常収益及び損益情報との差額

経常収益 277,442百万円

経常利益 35,319百万円

当期純利益 30,938百万円

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

概算額の算定については住商リースの平成19年4月1日から平成19年9月30日の損益計算書の数値を基礎として、連結会計年度開始の日に遡って算出したものであります。なお、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

また、上記情報につきましてはあずさ監査法人の監査証明を受けておりません。

(子会社の企業結合関係)

オートリース事業会社の合併

1. 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び企業結合の法的形式

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 住商オート (事業の内容: オートリース事業)

被結合企業 三井住友銀オート (事業の内容: オートリース事業)

(2) 企業結合を行った主な理由

合併により、住商オートのバリューチェーンに基づく高付加価値サービスと、三井住友銀オートの営業ネットワークとを融合させ、競争の激化するオートリース業界で勝ち残りを図り、住友商事グループ及び三井住友フィナンシャルグループ双方の優良な顧客基盤をベースに、マーケットシェアで業界トップを狙う体制を構築するとともに、商社系オートリースの「モノ」「商流」を切り口としたノウハウと、銀行系オートリースの「財務」を切り口としたノウハウを結集・融合し、多様なサービスを追求することにより、更なる顧客満足度の向上を目指すことといたしました。

(3) 企業結合日

平成19年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

住商オートを存続会社とする吸収合併方式とし、三井住友銀オートは解散いたしました。

(合併会社の商号: 住友三井オートサービス株式会社)

2. 会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準 (企業会計基準第7号) 第20項」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用しております。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

リース業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

経常収益 69,752百万円

経常利益 2,237百万円

当期純利益 1,254百万円

5. 継続的関与の主な概要

三井住友銀オート及びその子会社を当社の連結子会社から除外し、住友三井オートサービス株式会社及びその子会社を新たに当社の持分法適用の関連会社としております。

(1 株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	424,546.01
1株当たり当期純利益	円	59,298.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	56,657.41

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	461,536
普通株主に帰属しない金額	百万円	12,958
(うち優先配当額)	百万円	12,958
普通株式に係る当期純利益	百万円	448,577
普通株式の期中平均株式数	千株	7,564
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	6,751
(うち優先配当額)	百万円	6,763
(うち連結子会社及び持分法適用関連会社発行の新株予約権)	百万円	△ 11
普通株式増加数	千株	471
(うち優先株式)	千株	471
(うち新株予約権)	千株	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	5,224,076
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,012,532
(うち優先株式)	百万円	360,303
(うち優先配当額)	百万円	6,479
(うち新株予約権)	百万円	43
(うち少数株主持分)	百万円	1,645,705
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	3,211,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	7,564

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1. 当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において、当社保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券を償還することを決議いたしました。償還される優先出資証券の概要は以下のとおりであります。

(1) 発行体

SB Treasury Company L.L.C.

(2) 発行証券の種類

配当非累積的永久優先出資証券

(3) 償還総額

1,800 百万米ドル

(4) 償還予定日

平成20年6月30日

(5) 償還理由

任意償還期日の到来による

2. 当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において、海外特別目的子会社による優先出資証券を発行することとし、かかる優先出資証券の発行を目的とする100%出資子会社 SMFG Preferred Capital USD 2 Limited を英国領ケイマン諸島に設立することを決議し、平成20年5月12日付で同社普通株式への払込を完了いたしました。

発行した優先出資証券の概要は以下のとおりであります。

発行体	SMFG Preferred Capital USD 2 Limited 英国領ケイマン諸島に新たに設立した、当社が議決権を100%保有する海外特別目的子会社
証券の種類	米ドル建配当非累積的永久優先出資証券 当社普通株式への交換権は付与されません
発行総額	1,800 百万米ドル
配当率	年8.75% (固定)
発行価格	1証券あたり1千米ドル
資金使途	本優先出資証券の発行代り金は、最終的に、当社の子銀行である株式会社三井住友銀行への永久劣後特約付貸付金として全額使用
優先順位	本優先出資証券は、残余財産分配請求権において、当社が発行する優先株式と実質的に同順位
発行形態	ユーロ市場における募集及び米国市場における適格機関投資家向け私募
上場	シンガポール証券取引所
払込日	平成20年5月12日

3. 当社は、平成20年5月16日開催の取締役会において、平成21年1月に予定されている「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号。以下、「決済合理化法」という）の施行による株券電子化に伴い、この制度の取扱対象外とされている端株の整理を行うため、平成20年6月27日開催予定の第6期定時株主総会及び各種類株式に係る種類株主総会における定款等の一部変更案の承認を条件として、「決済合理化法」の施行日の前日を効力発生日とし、普通株式1株を100株に分割するとともに普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用することを決議いたしました。

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	4,245円46銭
1株当たり当期純利益	592円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	566円57銭

(その他の注記事項等)

リース取引、税効果会計、デリバティブ取引に関する注記事項については、従来からEDINETにおいて開示していること及び迅速な開示の観点等から、決算短信における開示を省略しております。

V. 個別財務諸表

貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成19年 3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成20年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	37,073		53,735	
前 払 費 用	21		21	
繰 延 税 金 資 産	265		359	
未 収 収 益	23		56	
未 収 還 付 法 人 税 等	71,377		14,267	
そ の 他	603		515	
流 動 資 産 合 計	109,364	2.8	68,956	1.7
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建 物	0		0	
器 具 及 び 備 品	6		4	
有 形 固 定 資 産 合 計	7	0.0	4	0.0
無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア	20		9	
無 形 固 定 資 産 合 計	20	0.0	9	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産				
投 資 有 価 証 券	20		—	
関 係 会 社 株 式	3,847,716		3,950,642	
繰 延 税 金 資 産	2,315		1,603	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	3,850,052	97.2	3,952,246	98.3
固 定 資 産 合 計	3,850,079	97.2	3,952,260	98.3
資 産 合 計	3,959,444	100.0	4,021,217	100.0
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
短 期 借 入 金	959,030		1,049,030	
未 払 金	108		223	
未 払 費 用	48		173	
未 払 法 人 税 等	964		1,539	
未 払 事 業 所 税	4		4	
賞 与 引 当 金	83		81	
役 員 賞 与 引 当 金	—		74	
そ の 他	1,132		1,114	
流 動 負 債 合 計	961,372	24.3	1,052,242	26.2
固 定 負 債				
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	174		225	
固 定 負 債 合 計	174	0.0	225	0.0
負 債 合 計	961,546	24.3	1,052,468	26.2

(金額単位 百万円)

科 目	年 度 別	前 事 業 年 度 (平成19年 3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成20年 3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金		1,420,877	35.9	1,420,877	35.3
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金		642,355		642,355	
そ の 他 資 本 剰 余 金		288,113		288,031	
資 本 剰 余 金 合 計		930,469	23.5	930,386	23.1
利 益 剰 余 金					
そ の 他 利 益 剰 余 金					
別 途 積 立 金		30,420		30,420	
繰 越 利 益 剰 余 金		698,709		670,259	
利 益 剰 余 金 合 計		729,129	18.4	700,679	17.4
自 己 株 式		△ 82,578	△ 2.1	△ 83,194	△ 2.0
株 主 資 本 合 計		2,997,898	75.7	2,968,749	73.8
純 資 産 合 計		2,997,898	75.7	2,968,749	73.8
負 債 純 資 産 合 計		3,959,444	100.0	4,021,217	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	前 事 業 年 度 〔自平成18年 4月 1日〕 〔至平成19年 3月31日〕		当 事 業 年 度 〔自平成19年 4月 1日〕 〔至平成20年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益		%		%
関係会社受取配当金	366,680		89,693	
関係会社受入手数料	9,798	376,479	21,944	111,637
	376,479	100.0	111,637	100.0
営 業 費 用				
販売費及び一般管理費	3,641	3,641	6,246	6,246
営 業 利 益		372,838		105,391
		99.0		94.4
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	213		298	
受 入 手 数 料	20		14	
そ の 他	0	234	153	466
	234	0.1	466	0.4
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	4,311		11,012	
創 立 費 償 却	301		-	
支 払 手 数 料	3,978		1,263	
関係会社株式評価損	-		4,518	
そ の 他	3	8,594	-	16,794
	8,594	2.3	16,794	15.0
経 常 利 益		364,477		89,063
		96.8		79.8
税引前当期純利益		364,477		89,063
		96.8		79.8
法人税、住民税及び事業税	2,918		5,470	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,975	942	618	6,088
	942	0.2	6,088	5.5
当 期 純 利 益		363,535		82,975
		96.6		74.3

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,420,877	642,355	288,113	930,469	30,420	698,709	729,129	△ 82,578	2,997,898	2,997,898
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△ 111,425	△ 111,425		△ 111,425	△ 111,425
当期純利益						82,975	82,975		82,975	82,975
自己株式の取得								△ 901	△ 901	△ 901
自己株式の処分			△ 82	△ 82				285	202	202
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	△ 82	△ 82	—	△ 28,450	△ 28,450	△ 616	△ 29,149	△ 29,149
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,420,877	642,355	288,031	930,386	30,420	670,259	700,679	△ 83,194	2,968,749	2,968,749

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株 主 資 本									純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,420,877	1,420,989	684,406	2,105,396	30,420	383,126	413,546	△ 4,393	3,935,426	3,935,426
事業年度中の変動額										
資本準備金の取崩		△ 1,000,000	1,000,000	—					—	—
株式交換による増加		221,365		221,365					221,365	221,365
剰余金の配当						△ 47,951	△ 47,951		△ 47,951	△ 47,951
当期純利益						363,535	363,535		363,535	363,535
自己株式の取得								△ 1,474,644	△ 1,474,644	△ 1,474,644
自己株式の処分			△ 15	△ 15				182	167	167
自己株式の消却			△ 1,396,277	△ 1,396,277				1,396,277	—	—
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	—	△ 778,634	△ 396,292	△ 1,174,927	—	315,583	315,583	△ 78,184	△ 937,527	△ 937,527
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,420,877	642,355	288,113	930,469	30,420	698,709	729,129	△ 82,578	2,997,898	2,997,898

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。